

令和6年度 伊 方 町 下 水 道 事 業 会 計 補 正 予 算 (第2号)

令和6年度伊方町下水道事業会計補正予算（第2号）を次のとおり定める。

伊方町長 高 門 清 彦

第1条 令和6年度伊方町下水道事業会計補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

第2条 令和6年度伊方町下水道事業会計予算（以下「予算」という。）は、第3条に定めた収益的支出の予定額を次のとおり補正する。

支 出

（ 科 目 ）	（ 既決予定額 ）	（ 補正予定額 ）	（ 計 ）
第1款 下水道事業費用	392,782千円	1,345千円	394,127千円
第1項 営業費用	364,461千円	1,345千円	365,806千円

第3条 予算第6条に定めた経費の金額を次のように改める。

（ 科 目 ）	（ 既決予定額 ）	（ 補正予定額 ）	（ 計 ）
職 員 給 与 費	15,036千円	1,345千円	16,381千円

令和 6 年 度
予 算 に 関 す る 説 明 書
(補正第 2 号)

内 容

1. 補 正 予 算 実 施 計 画 書	
(1) 収 益 的 収 入 及 び 支 出	1 頁
2. 補 正 予 算 実 施 計 画 明 細 書	
(1) 収 益 的 収 入 及 び 支 出	2 頁
3. 令和 6 年度予定キャッシュ・フロー計算書	3 頁
4. 給 与 費 明 細 書	4 ～ 9 頁
5. 令和 6 年度予定貸借対照表	10 ～ 12 頁

補正予算実施計画書

収益的收入及び支出
支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 下水道事業費用			392,782	1,345	394,127	
	1 営業費用		364,461	1,345	365,806	
		5 総係費	20,394	1,345	21,739	

補正予算実施計画書明細書

収益的收入及び支出
支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1	下水道事業費用			392,782	1,345	394,127	
	1 営業費用			364,461	1,345	365,806	
		5 総係費		20,394	1,345	21,739	
			1 給料	7,234	543	7,777	一般職給、会計年度任用職員給 543
			2 手当等	2,560	508	3,068	時間外勤務手当 149 期末勤勉手当 386 住居手当 △27
			3 賞与引当金繰入額	992	△ 94	898	賞与、法定福利費引当金繰入額 △94
			5 法定福利費	2,027	262	2,289	市町村職員共済組合負担金 262
			7 退職給付費	1,231	126	1,357	退職給付費 126

令和6年度予定キャッシュ・フロー計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円・税抜)

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	40,077,416
減価償却費	204,966,000
引当金の増減額	898,000
長期前受金戻入額	△ 111,215,000
支払利息	22,729,000
未収金の減少額	△ 144,318
未払金の増加額	2,540,811
小計	159,851,909
利息及び配当金の受取額	0
利息の支払額	△ 22,729,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>137,122,909</u>
(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 55,862,454
国庫補助金等による収入	27,707,273
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	22,696,363
負担金による収入	1,250,909
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 4,207,909</u>
(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 96,074,000
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の償還による支出	△ 30,966,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 127,040,000
資金に係る換算差額	0
資金増加(減少)額	5,875,000
資金期首残高	52,282,175
資金期末残高	<u><u>58,157,175</u></u>

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数	報 酬	給 料	手 当	退職給付費	計	法定福利費	引当金繰入額	合 計
補 正 後 損益勘定支弁職員	(0) 3	0	7,777	3,894	1,357	13,028	2,455	898	16,381
補 正 前 損益勘定支弁職員	(0) 3	0	7,234	3,386	1,231	11,851	2,193	992	15,036
比 較	(0) 0	0	543	508	126	1,177	262	△94	1,345

備考 () 内は短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員について外書き

手当 の 内訳	区 分	扶養手当	時 間 外 勤務手当	管 理 職 手 当	管理職員 特勤手当	児童手当	期末勤勉 手 当	通勤手当	住居手当
	補 正 後 損益勘定支弁職員	0	617	0	0	0	2,862	118	297
	補 正 前 損益勘定支弁職員	0	468	0	0	0	2,476	118	324
	比 較	0	149	0	0	0	386	0	△27

(単位：千円)

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数	報 酬	給 料	手 当	退職給付費	計	法定福利費	引当金繰入額	合 計
補 正 後 損益勘定支弁職員	(0) 2	0	5,534	2,874	975	9,383	1,786	602	11,771
補 正 前 損益勘定支弁職員	(0) 2	0	5,249	2,491	893	8,633	1,595	696	10,924
比 較	(0) 0	0	285	383	82	750	191	△94	847

備考 () 内は短時間勤務職員について外書き

手当 の 内訳	区 分	扶養手当	時 間 外 勤務手当	管 理 職 手 当	管理職員 特勤手当	児童手当	期末勤勉 手 当	通勤手当	住居手当
	補 正 後 損益勘定支弁職員	0	504	0	0	0	2,014	59	297
	補 正 前 損益勘定支弁職員	0	368	0	0	0	1,740	59	324
	比 較	0	136	0	0	0	274	0	△27

(単位：千円)

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数	報 酬	給 料	手 当	退職給付費	計	法定福利費	引当金繰入額	合 計
補 正 後 損益勘定支弁職員	(0) 1	0	2,243	1,020	382	3,645	669	296	4,610
補 正 前 損益勘定支弁職員	(0) 1	0	1,985	895	338	3,218	598	296	4,112
比 較	(0) 0	0	258	125	44	427	71	0	498

備考 () 内は短時間勤務職員について外書き

手当 の 内訳	区 分	扶養手当	時 間 外 勤務手当	管 理 職 手 当	管理職員 特勤手当	児童手当	期末勤勉 手 当	通勤手当	住居手当
	補 正 後 損益勘定支弁職員	0	113	0	0	0	848	59	0
	補 正 前 損益勘定支弁職員	0	100	0	0	0	736	59	0
	比 較	0	13	0	0	0	112	0	0

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	543	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	718	給料表改定	
		昇 給 に 伴 う 増 加 分			
		そ の 他 の 増 減 分	△175	異動等によるもの	
手 当	508	制 度 改 定 に 伴 う 増 減 分	386	期末手当改正（正職員・会計年度任用職員 年間 2.45月→2.5月） 勤勉手当改正（正職員・会計年度任用職員 年間 2.05月→2.1月）	
		そ の 他 の 増 減 分	122	異動等によるもの	

3 給料及び職員手当の状況

（1）職員一人当たり給与

区 分		一 般 企 業 職
令和6年12月1日現在	平 均 給 料 月 額（円）	237,466
	平 均 給 与 月 額（円）	253,416
	平 均 年 齢（歳）	27.75
令和6年9月1日現在	平 均 給 料 月 額（円）	217,382
	平 均 給 与 月 額（円）	233,332
	平 均 年 齢（歳）	27.50

(2) 初任給

区	分	一 般 企 業 職	一 般 会 計 の 制 度		
			一般行政職		
高	校	卒	192, 447	192, 447	
短	大	卒	208, 644	208, 644	
大	学	卒	224, 338	224, 338	

(3) 級別職員数

区	分	一 般 企 業 職		
		級	職 員 数	構成比 (%)
令和6年12月1日現在		6 級		
		5 級		
		4 級		
		3 級	1	50.0
		2 級		
		1 級	1	50.0
		計	2	100.0
令和6年9月1日現在		6 級		
		5 級		
		4 級		
		3 級	1	50.0
		2 級		
		1 級	1	50.0
		計	2	100.0

(級別標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
一般企業職	主事・技師	主査	係長・主任	係長	課長補佐	課長

(4) 昇給

区 分		一般企業職	
補 正 後	職 員 数 (A) (人)		2
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		2
	号 給 数 別 内 訳	1～2号給 (人)	
		3～4号給 (人)	2
		5～6号給 (人)	
		7～8号給 (人)	
		9号給～ (人)	
	比 率 (B) / (A) (%)		100.00
補 正 前	職 員 数 (A) (人)		2
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		2
	号 給 数 別 内 訳	1～2号給 (人)	
		3～4号給 (人)	2
		5～6号給 (人)	
		7～8号給 (人)	
		9号給～ (人)	
	比 率 (B) / (A) (%)		100.00

(5) 特殊勤務手当

区 分	一般企業職	
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	-	
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%)	-	
(令和6年12月1日現在)		
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称		

(6) 期末手当、勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の等級による 加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
補 正 後	2. 250	2. 350	4. 60	有	
補 正 前	2. 250	2. 250	4. 50	有	
一般会計の制度	2. 250	2. 350	4. 60	有	

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	2 0 年勤続の者 (月分)	2 5 年勤続の者 (月分)	3 5 年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709		
一般会計の制度 (支給率等)	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709		

(8) 地域手当

支 給 対 象 地 域	—	—	—	備 考
支 給 率 (%)				
支 給 対 象 職 員 数 (人)				
一般会計の指定基準に基づく支給率 (%)				

(9) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	備 考
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

令和 6 年度 予定貸借対照表

(令和 7 年 3 月 3 1 日)

(単位：円)

資産の部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ	土地		449,353,799
ロ	建物	273,020,947	
	建物減価償却累計額	16,987,683	256,033,264
ハ	構築物	3,172,153,681	
	構築物減価償却累計額	90,003,775	3,082,149,906
ニ	機械及び装置	505,128,129	
	機械及び装置減価償却累計額	97,972,025	407,156,104
ホ	車両運搬具	46,500	
	車両運搬具減価償却累計額	0	46,500
ヘ	工具器具及び備品	0	
	工具器具及び備品減価償却累計額	0	0
ト	リース資産(有形)	0	
	リース資産減価償却累計額	0	0
ヘ	建設仮勘定		42,945,190

有形固定資産合計

4,237,684,763

(2) 無形固定資産

ロ	施設利用権		0
イ	その他無形固定資産		0

無形固定資産合計

0

(3) 投資その他の資産

イ	基金		0
---	----	--	---

投資その他の資産合計

0

固定資産合計

4,237,684,763

2. 流動資産

(1) 現金・預金

58,157,175

(2) 未収金

1,521,590

貸倒引当金(未収金)

30,000

1,491,590

(3) 前払金

0

流動資産合計

59,648,765

資産合計

4,297,333,528

		負債の部		
3. 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源の企業債		1, 204, 314, 583		
企業債合計			1, 204, 314, 583	
(2) 他会計借入金			247, 683, 776	
固定負債合計				1, 451, 998, 359
4. 流動負債				
(1) 企業債			97, 565, 000	
(2) 他会計借入金			30, 966, 000	
(3) 未払金			45, 009, 296	
(4) 引当金			898, 000	
(5) その他流動負債			0	
流動負債合計				174, 438, 296
5. 繰延収益				
イ 国庫補助金	1, 275, 338, 284			
国庫補助金収益化累計額	63, 709, 117	1, 211, 629, 167		
ロ 県補助金	385, 364, 251			
県補助金収益化累計額	24, 295, 763	361, 068, 488		
ハ 他会計補助金	469, 793, 776			
他会計補助金収益化累計額	21, 857, 169	447, 936, 607		
ニ 受贈財産評価額	10, 478, 898			
受贈財産評価額収益化累計額	425, 949	10, 052, 949		
ホ 分担金及び負担金	17, 186, 948			
分担金及び負担金収益化累計額	929, 043	16, 257, 905		
長期前受金合計			2, 158, 162, 157	
長期前受金収益化累計額合計			<u>△ 111, 217, 041</u>	
繰延収益合計			2, 046, 945, 116	
負債合計				<u>3, 673, 381, 771</u>
		資本の部		
6. 資本金				
イ 固有資本金		336, 729, 752		
ロ 繰入資本金		0		
ハ 組入資本金		<u>0</u>		
資本金合計			336, 729, 752	
資本金合計				336, 729, 752
7. 剰余金				
ロ 国庫補助金		224, 676, 900		
ハ 県補助金		0		

ニ	他会計補助金		22,467,689		
	資本剰余金合計			247,144,589	
イ	減債積立金		0		
ロ	利益積立金		0		
ハ	建設改良積立金		0		
ニ	当年度未処分利益		40,077,416		
	前年度繰越利益剰余金	0			
	当年度純利益	40,077,416			
	処分済利益剰余金	0			
	利益剰余金合計			<u>40,077,416</u>	
	剰余金金合計				<u>287,222,005</u>
	資本合計				<u>623,951,757</u>
	負債・資本合計				<u><u>4,297,333,528</u></u>